

より効果的な健康教育・疾病予防対策に向けて

平成29年度公衆衛生活動対策専門委員会

■ 日 時 平成30年2月1日（木） 午後1時40分～午後3時10分

■ 場 所 テレビ会議 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
鳥取県中部医師会館 倉吉市旭田町
鳥取県西部医師会館 米子市久米町

■ 出席者 24人

〈鳥取県健康会館〉

魚谷会長、渡辺委員長

池口・岡田・清水・住友・瀬川・高橋・中村・中安・藤井・福永・丸瀬各委員

オブザーバー：県健康政策課がん・生活習慣病対策室 山本課長補佐

県体育保健課 西尾指導主事

健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、神戸主任

〈鳥取県中部医師会館〉森尾・吉田各委員

〈鳥取県西部医師会館〉黒沢・辻田・能勢・吹野各委員

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

ご多忙のところ、ご参集いただき、ありがとうございます。

本委員会は、県民に対しての健康教育事業が主な活動で、鳥取県医師会、各地区の医師会において活発に取り組まれている。そのような中で、年に1回開催していた健康フォーラムの参加者がここ数年減少していることから、本会としては当初の目的は果たすことができたと考えて、発展的に一旦解消し、地区医師会で行われている講演会等について支援を行う方向とした。

本日は、28年度事業報告、29年度中間報告、それを踏まえて、30年度に向けて、公衆衛生活動がより発展するように、委員の皆さまのご意見をお願いします。

〈渡辺委員長〉

寒い中、TV会議でそれぞれの会場でご参集い

ただき、ありがとうございます。

公衆衛生活動対策は、鳥取県医師会の健康教育ならびに疾病予防対策の重要な柱である。疾病の一次予防は、今や医療の中でも大事な分野となっている。県、大学、医師会が一緒になって取り組んでいきたい。地域医療や健康教育の課題の変化にあわせて、本委員会の活動内容も少しずつ修正を加えながら、より効果のあがる活動に結び付けばと考えている。委員の皆さまの活発な議論をお願いする。

報 告

1. 平成28年度事業報告及び平成29年度事業中間報告

（1）健康教育事業：渡辺委員長より報告

①健康フォーラム

○平成28年11月20日（日） 鳥取大学医学部記念講堂開催。聴講者48名

テーマ；再生医療の未来～米子東高OBの研究者が再生医療について熱く語る～

「肝疾患治療用細胞シートの開発」

講師：鳥取大学大学院医学系研究科 遺伝子医療学部門教授 汐田剛史先生

「患者さんまで届き始めている鳥取大学病院の再生医療の現状と課題」

講師：鳥取大学大学院医学系研究科 再生医療学部門教授 久留一郎先生

「iPS細胞の骨・軟骨疾患への応用」

講師：京都大学ウイルス・再生医科学研究所 組織再生応用分野教授 戸口田淳也先生

共催：鳥取県医師会・鳥取県健康対策協議会

昭和61年より新日本海新聞社との共催で開始した「健康フォーラム」は、協賛広告の費用負担が大きいこともあり、平成26年度からは県委託事業予算を元に、鳥取県医師会と鳥取県健康対策協議会の主催で、広報に予算をかけない方法で規模を縮小して開催を続けてきた。しかし、聴講者は年々減少しており、昨年度の会議において、今後の方向性について検討を行った。同様な講演会が多く行われていること、多数の方に参加してもらう従来のやり方には限界があるのではないかなどの意見から、本会としては当初の目的は果たすことができ、発展的に一旦は解消し、健対協としては地区医師会で行われている講演会等について支援を行う方法とした。

よって、平成29年度は開催しないこととした。

- ②日本海新聞健康コラム「保健の窓」を平成28年度は24回、平成29年度は1月現在で20回掲載した。

公開健康講座の講演内容について掲載している。

- ③日本海新聞健康コラム「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を平成28年度は28回、平成29年度は1月現在で22回掲載した。

一般の方から疾病に関する質問を受付、それに対する回答を掲載している。

- ④鳥取県医師会公開健康講座、生活習慣病対策セミナー

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座実施。

なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については年12回で、平成28年度は鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても5回、同様のセミナーを実施。

平成29年度は「生活習慣病対策セミナー」については年16回とし、鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても3回ずつ同様のセミナーを実施する予定である。

(2) 地域保健対策：岡田委員より報告

平成27年度より、鳥取大学医学部消化器内科 松本和也先生を中心にして「鳥取県における膵癌診療の実態調査」を行っている。

膵癌による死亡者数は、臓器別では2014年に肝細胞癌を抜いて第4位と増加傾向である。

平成27年度に県内11病院を対象として、膵癌患者に対して、①病理学的エビデンスの取得率、②膵腫瘍組織型、③浸潤性膵管癌のStage、治療方針、治療経過などを調査したところ、エビデンスがない治療方法が実施されているケースがあることが分かってきた。

平成28年度は、以上の結果をもとに、検査項目を設定し、平成28年2月に鳥取大学倫理委員会の承認取得後、各施設よりデータ集積した。その結果、手術適応症例に化学療法を施行されている割合が顕著に低下していることが確認された（13.1%→2.8%）。一方で、治療前のエビデンス取得率は、53.2%と以前改善しておらず、病理学的エビデンス取得症例のうち、組織型が浸潤性膵管癌は83.3%に留まることを考慮すると、治療前エビデンス取得の重要性を再認識する必要があることが明らかになった。また、逐年発見率は6.1%であることが確認され、膵癌を見落とさないためには、消化器内科・外科のみならず、放射線科を含めた他科への啓発も重要であることが確認された。これらの結果を平成29年2月18日山陰肝胆膵疾患研究会での発表をはじめ、膵エコー診療向上

を目指したハンズオンを含めた“出前講演”を博愛病院、鳥取赤十字病院、山陰労災病院で実施した。

平成29年度においては、第3回実態調査では、2017年12月26日に改訂されたTNM悪性腫瘍の分類第8版（日本語版）の病期分類に基づき、第2回調査時の検討項目を修正し、化学療法の詳細は検討項目から除外し、レジメン名のみとする方針とした。今後の方針としては、膀胱癌病期分類改訂後に、プロトコル作成、エクセルファイル修正し、プロトコルを研究協力施設全体に送付、2018年10月に第2回会議を開催後、鳥取大学倫理委員会の承認取得後、2019年3月を締切りとしてデータ集積、2019年10月に報告会を開催する予定として中間報告した。

池口委員からは、膀胱癌は、非常に早期発見が難しく、手術適応の症例が少なく、予後の悪いがんである。将来的には集約化をしていただきたいという話があった。

（3）生活習慣病対策事業

①地区における健康教育

〈東部医師会（福永委員）〉

1. 東部消防局を会場にして救急医療講習会を平成28年9月3日と平成29年9月9日に開催した。
2. 鳥取市市民健康ひろばにて、平成28年11月26日と平成29年11月23日に鳥取市立病院医師による健康相談を行った。
3. 東部医師会健康スポーツ講演会を平成28年6月17日と平成29年3月22日に開催した。平成29年度は、平成29年6月29日と平成30年1月18日開催予定である。

学校、スポーツ指導者関係者が多数参加しており、毎回、好評である。

4. 各会員による健康教育講演は、平成28年度は50回、平成29年度は12月末で49回行った。

〈中部医師会（森尾委員）〉

1. 「住民健康フォーラム」を平成28年度は7月10日に「運転中におきる心臓と脳の病気って？—交通事故との関係から—」をテーマに開催し、参加者は39名であった。

また、平成29年度は7月2日に「健やかな老いを求めて—寝たきりにならないために—」をテーマに開催し、参加者は64名であった。

2. 各会員による健康教育講演は、平成28年度は51回行い、平成29年度は33回計画している。

がん予防の話や、学校での禁煙防止教育が中心に行っている。

〈西部医師会（吹野委員）〉

1. 健康教育講座を平成28年度は米子市内の公民館で20回、境港市で15回行った。平成29年度は12月現在で米子市内の公民館で14回、境港市で13回行った。
2. 毎月第3木曜日に米子市文化ホールで「一般公開健康講座」を行っており、平成28年度は12回、平成29年度は12月現在で9回開催されている。
3. 各会員による健康教育講演は、平成28年度は81回、平成29年度は集計中である。
4. 中海テレビで医師の出演による「健康プラザ（5分番組）」が放送されている。

西部医師会主催で開催されている「一般公開健康講座」は、受講者80～110名と多く参加されている。3回分の予定をまとめて掲載したパンフレット、チラシを作成し、医療機関に配布し、広報を行っている。また、10回受講した方は、表彰することとしており、それを楽しみに参加している方が多い。

各地区の医師会員が地域、学校において住民のために、それぞれの希望に沿ったテーマで健康教育活動を献身的に多く行われている。

②健康医療相談

鳥取県健康会館において、面談による健康医療相談を毎月第1～4木曜日に行っている。第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科で実施している。

平成28年度は46件、平成29年度は1月現在で38件の相談があった。

担当されている岡田委員、清水委員からは、特に問題となるような相談はなく、相談者に、病気への理解の仕方、診療の仕方について丁寧に説明し、医療機関にきちんと罹っていただくよう話をしているとのことだった。

藤井委員からは、県医療指導課及び3か所の保健所にて相談窓口を開設しているが、大きく件数の増減はなく、一定数の相談件数がある。治療の内容、接遇等の相談が主な内容で、概要はまとめて、医療機関にも送付している。

協 議

1. 平成30年度事業計画（案）：

渡辺委員長より説明

（1）健康教育事業

①日本海新聞健康コラム「保健の窓」を年間25回

掲載続行予定。

②日本海新聞健康コラム「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を木曜日（月2回～3回）に掲載続行予定。

③鳥取県医師会公開健康講座、生活習慣病対策セミナー継続開催。

（2）地域保健対策

「鳥取県における肺癌診療の実態調査」継続実施。

（3）生活習慣病対策事業

地区医師会の健康教育、健康医療相談を継続実施。

以下のご意見があった。

- ・講演の開催日時の設定の検討。健康教育の講師は、地区を超えた派遣をすることはできないかという質問があったが、開催日時の設定については、テーマ、対象者によって、検討していく。講師については、鳥取県医師会に相談していただけたらということだった。